

令和3年度第7回伊予市行政評価委員会 会議録

日 時：令和4年2月16日（水）18時25分～19時32分

場 所：伊予市庁4階大会議室

出席者：妹尾克敏委員長、西田和真副委員長、倉澤生雄委員、下柳裕子委員、重岡真美委員、木本敦委員

事務局：未来づくり戦略室（西山・岡井・曾我部）

傍聴者：なし

1 開会

会議の成立を確認した。

2 議事

(1) 【報告】令和2年度事務事業・施策評価最終結果について

(2) 令和4年度外部評価（令和3年度事務事業）事業選定について

(3) その他

3 閉会

(1) 【報告】令和2年度事務事業・施策評価最終結果について
(事務局)

令和2年度事務事業・施策評価の最終結果について説明する。12月伊予市議会定例会において報告を行い、その後ホームページで公開しているものである。

まず、「令和2年度事務事業における 行政評価結果 報告書」をご覧ください。表紙をめくると、右側のページに報告書の見方というページを設け、各項目の説明を記載している。さらにページをめくると、見開き2ページが1セットとなっており、左側から担当課、自己判定から最終評価までの判断を記載し、それに付随するコメントがある場合は右側の偶数ページに記載している。全582事務事業の評価の一覧となっている。

1ページのNo.8情報化推進事業の外部評価の欄に、「別冊P1のとおり」とある。資料「別冊 令和3年度外部評価結果」をご覧ください。資料の1ページ目に、この事業に係る外部評価結果が記載されているということである。内容については既に確認いただいた内容であるが、最初の資料と合わせるため、事業を並び替えて製本している。

次に、「令和2年度施策評価」について説明する。第2次伊予市総合計画で定められた基本方針に基づく24施策ごとの成果指標を掲げ、年度ごとの進捗及び結果分析を行い、次年度に引き継ぐことにしている。

資料の1、2ページをご覧ください。各施策を構成する事務事業評価をベースとして、施策としての評価や進捗状況を明らかにしたものとなっている。

以上の3つの報告書を最終結果として、議会へ報告した。3人の議員から意見があり、詳細については、本日配布の「12月伊予市議会 報告状況」をご覧ください。行政評価の手法や在り方についての意見のみ紹介する。

議員Aからは、2点の意見を頂いている。1点目は、行政評価委員会で頂いた意見が、経営者会議での最終判断の後に、どのように事務事業に影響していくのか、職員の行動が変わっているのかということ。2点目は、行政評価委員会に諮る事業に職員自慢の事業を入れてはどうかということである。

1点目については、事務事業評価の過程で出た課題は次年度の評価シートに転記され、課題解消に向けた事業推進を図っており、各課においては予算の増額や人員の確保、事業の拡大等の折衝に係る資料として用いていると回答している。2点目については、今年度末の行政評価委員会で報告し、今後の対応を検討したいと回答している。本委員会で、令和4年度に諮る事業を選定するため、後で検討するが、事務局では課の重要事業が職員自慢の事業と同義としてもよいと考えている。

次に、議員Bからは、行政評価の取組の中で、良い取組や事業改善によって、事務費が大幅に削減できた等の事例を示してもらいたいとの意見があった。

これについては、外部評価の結果や行政評価委員会において継続して訴えたことにより、事業の縮小・廃止という最終判断につながった事業があると回答している。

最後に、議員Cからは2点の意見を頂いている。

1点目は、行政評価委員が長期間にわたり同一人物が務めていることに対する考えを聞かせてもらいたいということ。2点目は、今年度は非常に厳しい評価を受けており、今後どのように改善していくのか、行政評価の今後の方向性をどう考えているのかという意見である。

1点目については、同じ委員が長期間にわたり携わることで、長期的な視点で判断した改善意見を頂くことができていると考えており、そこに市民公募委員として新たな2人が加わることにより、市民感覚を伴った視点が追加され、より良い外部評価ができていると判断していると回答。2点目については、令和3年3月に第2次伊予市総合計画後期計画が策定されたのに伴い、施策評価シートの見直しを行う等、市民にとって分かりやすいシートになるように努め、併せて職員研修をとおして、委員から指摘いただいた課題を改善し、より良い行政評価となるように努めたいと回答している。

以上が3人の議員から頂いた意見である。質疑の後、滞りなく受理されたことを報告する。

(2) 令和4年度外部評価（令和3年度事務事業）の事業選定について （事務局）

資料、「令和3年度施策評価（案）」及び「第7回行政評価委員会 資料」をご覧いただきたい。

まず、施策評価について説明する。令和2年度の施策評価の資料から、構成する事務事業を令和3年度事務事業に更新したものである。

重要欄に「○」が入っている事業は、担当部署が各施策の推進に当たり、重要と判断する事務事業に加え、施策に所管事業が1つしかない場合は、重要事業と判断している。これは各課で必ず1事業以上は重要事業を入れることで、行政評価への取組に関する温度差をなくすために実施している。また、経営者会議において「さらに重点化」と判断された事務事業にも「○」を入れている。

左側の上にあるレーダーグラフは、市民満足度調査を基に、施策の重要度と満足度を指標化したものである。令和2年度に実施した満足度調査の結果及び平成30年度実施の結果を比較できるようにしている。

また、第2次伊予市総合計画後期基本計画の策定に伴い、各施策において設定された重要業績評価指標（KPI）の目標値達成に向けた進捗管理やSDGsの紐づけ等、

新たに加わった要素が、視覚的に分かりやすくなるようにシート構成を変更している。

施策を構成する重要事務事業と施策の重要度、満足度をまとめた資料が、「第7回行政評価委員会資料」である。この資料の外部評価欄に、直近3年間で外部評価に諮られた実績のある事務事業には年度を入れており、多くの事業に記載がある。このことから、各施策を推進する重要事業は、あまり変化がないことが分かる。

以上を踏まえ、次年度の外部評価で評価する事務事業の選定について説明する。まず、次年度の外部評価も本年度同様に、2次判定において外部評価に諮るとされた事務事業及び行政評価委員会が選定した事務事業で構成し、概ね20事務事業になるよう、事務局で最終調整したい。

委員会資料の中から、

- ①重要事業のうち、これまで評価していない事務事業や、これまでに評価されたが、その後の経過を確認したい事務事業
 - ②令和2年度の市民満足度調査の結果、重点改善分野及び改善分野にある施策に該当し、経営者会議において「見直しの上、継続」と判断された評価対象の事務事業
 - ③その他、事務局案以外の確認したい事業
- を、各委員の意見を頂き、選定したい。すでに次年度の外部評価に諮るとよいと考える事務事業を4つ程度ピックアップしていただいているので、意見を順番に頂戴したい。それらを取りまとめ、次年度の案とさせていただきます。参考までに、昨年は15事務事業を選択している。ご審議をお願いしたい。

(委員長)

事務局から提案があったが、これまでのような審議スタイルを踏襲し、各委員から意見を出してもらって選定していく手法でよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、順番に各委員の意見を発言してもらいたい。

(委員)

1-① 3735. 都市再生整備計画事業（都市住宅課）

委員任期が2年間ということもあり、自分が関わったものがどのようになったのかは知っておきたい。本年度、外部評価に諮られた事務事業がやはり気になる。

1-③ 410. 情報化推進事業（総務課）

この分野は、一刻一刻と状況が変化していくものであるため、どのように対応しているのかを継続的に確認したい。

3-④ 5020. 社会体育事業運営事業（社会教育課）

私自身が市内のスポーツ少年団との関わりがあり、社会体育分野では市とのやりとりを何回かしたことがある。新型コロナウイルス感染症によって各種イベントが中止となってしまったのは残念だが、子どもたちに対する対処が全くなかった。「できないです。無理です。ごめんなさい」「できないです。仕方ないでしょ」というような対応。中止は仕方ないのだが、何かしら心のケアや代替は考えられなかったのだろうか。

コロナ禍が今年、来年で速やかに収束するとは思えない。そういう点で、社会体育を担当する部署がどのようなビジョンをもって推進しているのか、確保した予算をどのように活用しようと考えているのかを知りたい。

4-④ 3210. 観光振興事業（経済雇用戦略課）

仕事での関わりもあるため、今後どのように展開していくのか、どのような考えをもっているのか、気になる事業である。

（委員）

1-③ 410. 情報化推進事業（総務課）

令和2年度の市民満足度調査の結果で、満足度が唯一下がっているのは、「1-③ 情報化社会に対応した基盤づくり」である。今年度、外部評価に諮られたものではあるが、議会報告にもその後の対応がどうなっているのかという意見が出ているため、評価の反映がどのような形で現れているのかを確認することは意味があることだと考えている。

4-① 2456. 新規就農総合支援事業（農業振興課）

2459. 担い手総合支援事業（農業振興課）

2480. 果樹振興対策事業（農業振興課）

「4-① 魅力ある農業の振興」の分野は、重要事業の選定を受けた事業と見直し継続の判定を受けた事業が入り混じっている。そこで、同じ課が担当する事業をまとめて確認することで、事業の重なり等に気づくことがあるかもしれないため、この3事業をピックアップしたい。

4-③ 9200.（上屋）一般管理事業（土木管理課）

一般管理事業であるが、見直しをしなければならない状態にあるのはどうか。内容を確認したい。

【市の課題認識】

建築後、40年以上経過している建物であり、劣化・損傷が著しい。耐震化も期待できないので、取り壊しを含めて、活用方法を検討すべきである。

4-④ 3200. 観光イベント事業（経済雇用戦略課）

3210. 観光振興事業（経済雇用戦略課）

昨年度及び今年度にそれぞれ対象となった事業である。外部評価の結果、どのように改善されたのかを追跡したい。

（委員）

1-③ 410. 情報化推進事業（総務課）

本年度に評価した事業であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、拠点間を光ファイバでつないだということであった。まだ緒に就いたばかりである。外部評価の際、職員が苦勞した点で、ブラウザやOS環境の整備に手がかかっているということがあった。市民が利用するにも、この辺りの課題をクリアしないと非常に難しい。

広報紙にLINEの伊予市公式アカウントができたと掲載があったので、QRコードを読み込んで登録してみた。そうすると、市からの情報が都度入ってくるようになった。情報化推進という点においてはよい取組だと思う。

担当者が苦勞したブラウザやOSの改善については、国では自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）と言いながらも、基礎のところできていない現状があるのではないか。今後は各家庭を光ファイバでつなぐというような新聞報道も出ており、各種施策や事業が推進されていくだろう。そういう点において、引き続き注視したい。

3-① 4340. 小学校GIGAスクール整備事業（学校教育課）

4499. 中学校GIGAスクール整備事業（学校教育課）

児童・生徒1人につきタブレットPC1台が配布され、かなりの予算が投入された事業である。単なる機器整備の事業であれば、確認はしなくてもよいが、活用に関する内容を含むようであれば、今後の展開について確認したい。

【事務局補足】

事業名称が整備事業となっているが、担当課に確認したところ、タブレット端末の今後のメンテナンス等を本事業で継承するように考えており、名称変更も検討中とのことである。

4-① 2540. 中山間地域等直接支払交付金事業（農業振興課）

「4-① 魅力ある農業の振興」の分野は、市民が重要と判断しながらも、満足度はかなり低い。私は中山間地域の廃退がとても気になっている。本事業は団体に交付金を支払うものであると思うが、団体の活動がどうなっているのかを確認したい。

4-③ 3190. 企業誘致促進事業（経済雇用戦略課）

松山市周辺では、工業団地を造成するなど、自治体を挙げて企業誘致の各種活動を行っている。しかし、市民の満足度が低いというのは、伊予市での働く場がないと思われているからではないか。今後伊予市が、どのように企業誘致を展開していくのか、ビジョンを確認したい。

（委員）

1-② 514. 地域公共交通システム構築事業（経済雇用戦略課）

先日、本事業に関する新聞記事を見たように記憶している。様々な工夫をしているのだが、満足度がなかなか上がらないというような内容であった気がするので、確認したい。

1-⑦ 2260. ごみ処理事業（環境保全課）

2270. ごみ減量推進事業（環境保全課）

2260 は昨年度に外部評価を行った事業であるが、ごみを減らしたいのかどうか、設定された指標がよく分からなかった記憶がある。伊予市がごみに対してどのような考えをもって、どのような目標を掲げているのかを、2270 とセットで確認したい。

4-① 2456. 新規就農総合支援事業（農業振興課）

2459. 担い手総合支援事業（農業振興課）

新規就農に係る事業について、事業ごとに分割して評価しては全体像が分かりにくいので、この2事業をまとめて確認したい。

4-③ 3190. 企業誘致促進事業（経済雇用戦略課）

企業誘致に関して、伊予市がどのような考えをもっているのか確認したい。事業費が大きいので、全体像を掴むことができるか不安はある。

（委員）

1-③ 410. 情報化推進事業（総務課）

光ファイバに関する計画もあると聞いたので、具体的な内容も出てきているのではないかと。進展を確認したい。

1-④ 3810. 市営住宅管理事業（都市整備課）

市内には市営住宅が多くあると思う。現状がどのようなになっているのか、それぞれの住宅にあった対応ができているのかを確認したい。

4-① 2456. 新規就農総合支援事業（農業振興課）

2459. 担い手総合支援事業（農業振興課）

山間部では、親が農業をしていなくても、若い世代が高齢によって手放された近所の土地を借りて農業をしている話をよく聞くため、新たな担い手確保についての事業を確認したい。

4-④ 3210. 観光振興事業（経済雇用戦略課）

本年度の外部評価委員会で、中山地域へも今後は力を入れていくという話があったため、伊予市がどのような考えをもっているのか確認したい。また、中山地域の地域おこし協力隊の活動についても具体的に知りたい。

【事務局補足】

中山地域の地域おこし協力隊に関する事業が本事業に該当しているか確認して、事業の選定をしたい。

5-③ 251. ふるさと納税事業（財政課）

知り合いに県外に出ている人も多く、地元を気にしてくれているため、どのような取組をしているのか確認したい。

（委員長）

1-④ 3810. 市営住宅管理事業（都市整備課）

現状がどのような状態なのかを確認したい。

1-⑦ 2260. ごみ処理事業（環境保全課）

2270. ごみ減量推進事業（環境保全課）

2260 は昨年度実施しているが、2270 とセットで確認したい。

4-① 2490. 鳥獣害防止対策推進事業（農業振興課）

2905. 鳥獣駆除対策事業（農業振興課）

予算の都合で事業が分けられているのだが、大きくはひとつの目標に対する事業である。2905 は本年度実施しているが、2490 とセットで確認したい。

4-④ 3290. クラフトの里管理運営事業（経済雇用戦略課）

3320. ふたみシーサイド公園管理運営事業を昨年度に実施している。中山地域の道の駅についても具体的に知りたい。

5-③ 50. 職員研修事業（総務課）

この事業は外部評価に馴染まないと言われる可能性があるが、民間企業の従業員のブラッシュアップは非常に大変と聞いている。あまり予算をかけていないように思うが、市役所の窓口を含めて印象度の問題であり、洗練させるためにはぜひとも必要であると感じている。

（事務局）

各委員の発言をまとめた。読み上げるので確認をお願いしたい。

1-① 3735. 都市再生整備計画事業

1-② 514. 地域公共交通システム構築事業

1-③ 410. 情報化推進事業

1-④ 3810. 市営住宅管理事業

1-⑦ 2260. ごみ処理事業

- 2270. ごみ減量推進事業
- 3-① 4340. 小学校 GIGA スクール整備事業
4499. 中学校 GIGA スクール整備事業
- 3-④ 5020. 社会体育事業運営事業
- 4-① 2456. 新規就農総合支援事業
2459. 担い手総合支援事業
2480. 果樹振興対策事業
2490. 鳥獣害防止対策推進事業
2540. 中山間地域等直接支払交付金事業
2905. 鳥獣駆除対策事業
- 4-③ 3190. 企業誘致促進事業
- 4-④ 3200. 観光イベント事業
3210. 観光振興事業
3290. クラフトの里管理運営事業
- 5-③ 50. 職員研修事業
251. ふるさと納税事業

以上の21事業であり、令和4年度の外部評価の対象事業案とさせていただきます。とりまとめた結果については、本日の会議録と共に郵送させていただきます。なお、選定候補が集中している課があるため、次年度の事業選定の際に調整する。

(3) その他

(事務局)

来年度の日程について説明する。例年、第1回目の委員会を7月上旬に開催している。来年度もそのあたりを目途に開催を考えているため、5月頃に日程調整の連絡をさせていただきます。

(未来づくり戦略室長)

本日の委員会が本年度最後の委員会となるため、一言ご挨拶申し上げます。

皆さまには7回にわたる熱心なご審議を頂き、厚く感謝申し上げます。

本市の行政評価は15年を経過するのだが、成果指標やKPIの設定がおかしい、評価自体が目的になっているという厳しい意見を頂いている。本市の補助金等審議会においても、同様の指摘を頂いており、仕組みづくりだけでなく、それに携わる人づくりが重要であるとの意見もある。

委員会内で紹介したロジックモデルについての職員研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、中止となってしまった。だが、その代替として、自席で研修できるような媒体を現在作成中である。

また、事務事業評価に係る職員負担が大きく、それが悪循環を生み出していると

の声も寄せられている。よりよい行政評価の仕組みづくりのため、来年度は評価方法等について検討を進めようと考えている。

来年度から組織機構の改革があり、未来づくり戦略室はなくなる。新たに企画振興部が設置され、総合計画等を所管する企画政策課と地方創生を機動的に実行する地域創生課ができる。未来づくり戦略室が担っていた業務の大半と本会の中で話題になっていた情報化推進・DXに関するものが前者に統合され、効率的・効果的な行政運営を推進するように考えている。

任期2年目の来年度も引き続き御協力いただきたい。